

仕事と生活の調和推進のための診断指標の開発について

1 目的

専門家がコンサルティングを実施する際、企業の仕事と生活の調和に関する取組手法を客観的に分析することが必要である。

そのため、専門家の業務を支援するとともに、その質を確保するため、仕事と生活の調和に関する企業の進展度合いや不足度合いを客観的に判断できる指標を開発することとする。

2 想定される診断内容の例

- 仕事と生活の調和についての経営・人事方針
- 労働時間等の実態・取組
- 休暇に関する実態・取組
- 育児・介護に係る支援の実態・取組
- 働き方の多様化に関する実態・取組 等

3 想定される活用例

- 専門家が依頼主の企業の取組状況を分析する際、使用する。
- 企業が自社の取組の進捗状況を分析する際に使用する。
- 企業自らが指標結果を公表することにより、対外的な企業アピールに使用する。